

組合の伴走支援者として走り続ける

組合との出会いは高度成長期

昭和30年代の終わりから昭和40年代の初めにかけて経済の高度成長の波に乗る日本では、各地の振興住宅地等で小規模商店が集まって組合を設立し共同店舗を展開する動きが盛んだった。倉本繁八さんが出会ったのも、そうした組合の一つだった。

現在では税理士としての長いキャリアを重ねる倉本さんだが、当時はまだそのスタートラインに立ったところ。勤め先の事務所長から地元の小売業組合の総務・経理を担当するように言われたのが組合とのつながりの始まりだった。

その頃は、このような集合店舗やその組合への施策も厚く、チラシなどの共同宣伝事業に県から助成がつくなど、「上り調子で、みんなが元気いっぱい」というのが私の印象でした」と倉本さんは組合との出会いを語る。担当した組合の理事長はじめ役員、組合員は昭和一ケタ世代の創業者ばかり。10歳ほど年下の倉本さんは「ちよūdい年の差で、お互いに話がしやすい年齢関係だった」と、組合員とのコミュニケーションを大いに活発にとったそうだ。

また、税理士という仕事柄、一般事業所等幅広い業種・分野との付き合いもあるが、それらと比べると、「組合というのはいく話し合い、意見を聞き、みんなで合意することを大切にしている組織だな」という印象も強かったという。

それも、大型店の進出など、小売業・商業をめぐる環境が厳しくなる中で大きく変化していく。最大の変化は組合員の高齢化だった。小売業、それも小規模小売業は事業の承継が非常に困難になり、組合員の活気が失われていったこと、後継者がいても、今度は組合員間で世代の違いが出てくるなど、「組合そのものがあたかも組合員との共同経営者のような関係にある、そんな組合のよさ」が段々薄れていった。

「小売業の組合は、所属する経営者がニコニコ元気で事業ができるよう、潤滑油のような役目を果たすのが大切な任務の一つです。しかし、時代環境が厳しくなると、なかなかその役割が果たせなくなっていく。そういう様子をそばにいてつぶさに追う時期でした」と、共同店舗組合に押し寄せる時代の変化を振り返る。そんな中で担当していたとある組合では解散手続きにも当たったとのこと。

日本の小売業・商業の時代の変化とともに、倉本さんも、組合の設立＝誕生から解散＝消滅まで、組合という組織の全過程に携わってきたのである。

これからの「組合士」を求めて

このように組合とのつながりを深め、強めてきた倉本さんが組合士に登録したのは昭和55年6月である。税理士として独立する前に所属していた事務所の所長は組合士の第1期生であり、また、やがては愛知県組合士会の会長も務めた人物で、その所長の「組合の仕事をするなら取得しなさい」との勧めで資格取得に挑戦した。

そうした自らの経験も踏まえて、「組合士の資格を取るといふことは、知識、特に法律知識を身につけること、自分のものにする点で役立ちます」と倉本さんは言う。「条文一つ一つを詳しく知ることも必要だけれど、例えば、組合会計・税制上の特例措置であるとか、臨時総会における議事録の扱いであるとか、「法律を活用するヒント」を身につけることが大切なんです」と強調する。そして、知識があれば、次の勉強にもつながり、さらに知識が深まるといふ「好循環」を生むこと

もできると言う。こういう点では、スキルアップ研修なども大いに活用してほしいし、ありがたい研修だと受け止めていると言う。

現在は愛知県中小企業組合士会の会長を務める倉本さん。組合士、特に組合職員組合士の増加を目指したいという抱負を持っている。「1組合1組合士を基本に、まずは受験者数をアップすることが第一歩」と、これまでのネットワークで培ってきた人脈を活用して、さまざまな組合の事務局長を紹介してもらい、そこを一つ一つ自ら訪問、組合士という存在と資格を知ってもらうとともに、職員、そして事務局長自らの受験を促すといった「足で掘り起こす」努力を重ねている。

「今現在すぐに役に立つというよりも、何十年後の将来に生きるのが資格です。だから、若い職員には積極的に取得を目指して欲しい。同時に、事務局長さんにはすべて組合士になって欲しいですね。そうしていくと組合の制度や運営がもっともっと向上していくと思うのです」

税理士として、組合士として組合を長年にわたってサポートし続けてきた倉本さんは、次世代の組合士の掘り起こし、育成に余念がない。

